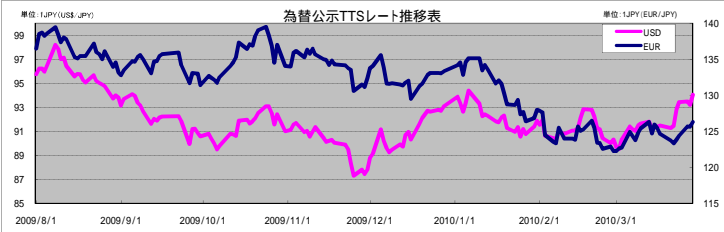


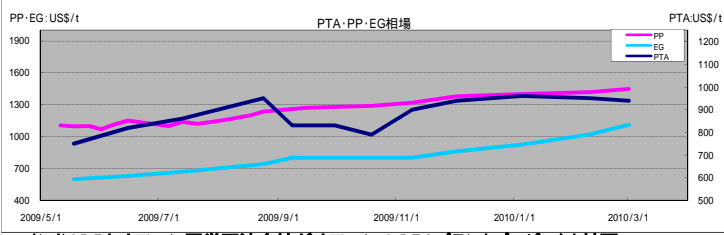


Zenno News Paper '10-Apr(第60号)



3月米相場動向：@89円/\$水準で3月をスタート、月初はギリシャ問題を受機のリバ回遊姿勢が根強く予想外に好調な米指標発表等を踏まえ、@91円/USDや円高基調(ドル安@88.14円)が続く、本邦連休中のギリシャ救済へのIMF関与の噂等域内での問題解決が出来ない1-0の失望/米指標動向等から対1-0での米ドル買が進み、70\$円でもドル高となり@93円/USD手前の水準での値動きとなる。月末現在は30日海外時間に達し三ヶ月振りに@93円/USD台を付ける等ドル高が進行している。

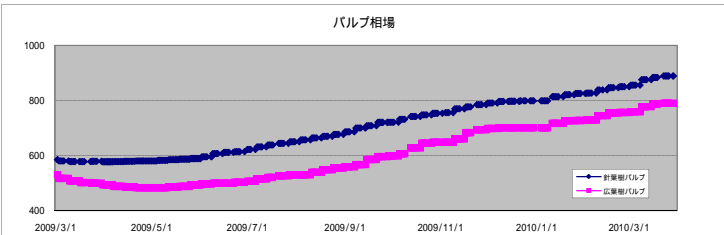
今後の展開：4月は、米国の利上げ時期の感思が一番の材料、今秋頃の利上げ折込が増えれば、一段のドル高か？また、4月は本邦輸出企業の米ドル売/円買が期末で終了している事も想定される事から、ドル高が基本線と思われる。但し、遂に月末には本邦に代表される資源国の強き姿勢(一段の利上げ)等も想定される事から、ドル高が基本線と思われる。但し、遂に月末には世界経済の牽引役中国で上海万博が開催されるので「万博後の中国」と言う点で信用収縮の可能性/凍り続けるギリシャ危機の1-0問題も残っている。但し、殊の外対円では後者は左程大きな要因にも思えない、従って、4月のレンジは前半@91.50~@94.5円/\$ 後半@92.5~95.50円/\$のドル高展開を予想します。



インドJBFとオマーン国営石油会社がオマーンのPTAプラントプロジェクト計画

インドJBFインダストリーズとオマーン国営石油会社(OOC)は、オマーンで計画中のPTAプラントプロジェクトで合弁する。両社は覚書を交わしており、ジョイントベンチャーによりオマーンで年産120万tのPTAプラント建設に取り組みを行います。

投資額は6億8000万ドルを見込んでおり、OOCが生産するPX(パラキシレン)を原料にPTAを製造し昨年完成した年産80万tのPXプラントから専用のパイプラインを経由して原料を受給する計画です。

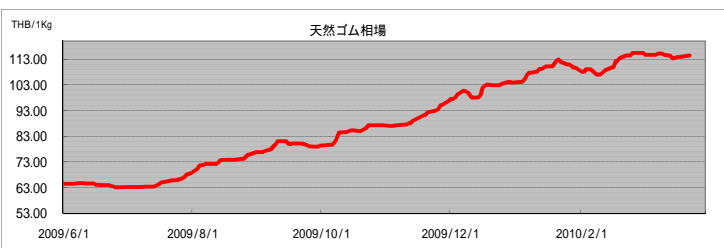


北米パルプ市場 / タイ感は継続しています。買手側で、ブラジルのパルプ会社で労働問題が起こった場合には織り込み済みで、チリの会社も操業再開してはいるが限定的です。市場は更なる供給を要望しています。4月1日からの価格アップとなり、値上げ幅はUSD40~50/トン程度です。市況USD902.33/トンとなっています。

欧州針葉樹パルプ市場 / 需給のタイト感依然として続いています。一部地域からの供給不安定、及び拡大する需要のためです。チリの地域によるダメージも今後左右するでしょう。フィンランドのパルプメーカーからの出荷が港湾ストライキのため滞ったため、さらにタイ感も出ています。市況USD4.97/トン上昇しUSD888.77/トンとなっています。

欧州広葉樹パルプ市場 / アジア及びアメリカで、ホプリーの市場が回復し、またよりよい需要も発生しています。市況はUSD789.6/トンとなっています。

中国広葉樹パルプ市場 / アジアのスポット市場は、長期取引価格を上回っています。アジアの買手がチリ地震による供給不安を見越して供給先代わりを模索しているためです。中国のパルプ市況は、USD19.11/トン上昇しUSD773.2/トン、RMB建てですと5,278.28/トンとなっています。



<天然ゴム価格が一段と上昇> 今年に入ってから上昇基調を続けていた天然ゴム価格がここに来て一段と上昇基調を強めている。最も一般的なRSS(10-15)とみると、東京相場は310円を突破して金融危機前の08年6月の高値350円台を目指す展開になっており、シンガポール相場も同様の動きを示している。さらにブロック状のTSR(技術的価格付ゴム)も、RSS以上に高騰している。天然ゴム価格上昇の背景には、中国のタイヤ需要が旺盛であることが挙げられる。ゴム以外の原料価格も上昇している影響もあり、加工メーカーにとっては収益圧迫の要因となっているが、需要低迷の中での製品価格値上げは厳しとみられていたところ、東洋ゴム工業が「コストアップ」の国内市販用タイヤの値上げを発表した。工業用品でも日東化工がゴム板の値上げを打ち出すなど、原料高を製品価格へ転嫁する動きが出てきた。ゴム、樹脂製品業界にとっては原材料高の対応が大きな課題になってきた。

<不織布資材トピックス>

レーヨン短繊維2社 スパンレース対応に相違

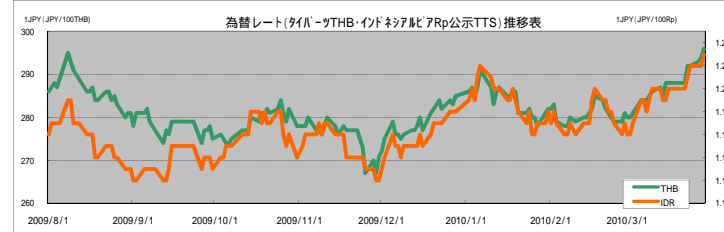
レーヨン短繊維の最大用途である不織布のスパンレース不織布をめぐり、オーミケンシ、ダイワレーヨンの2社が相違をみせている。業界推定によるとかつての不織布向けレーヨン短繊維の市場規模は国内メーカーとして月産2000tと言われたが現在では1000tにまで縮小したとされる。原因として「WET」の製品輸入の増加や輸入繰へのシフトが強まったことがあげられる。今後の両社のスパンレース不織布のスタンスとしてオーミケンシは「スパンレース不織布向けで新分野開拓に挑む。スパンレース不織布にウェットワイパー以外の分野が少ないのはレーヨンの特性による部分もあるそれならばレーヨンを改質し、供給すればスパンレース不織布で新市場を狙える。ダイワレーヨンは「今後、価格対応がさらに強まる。無理には追いつけない。関係を強化し、その他の小型分野を積み上げることによってカバー」としている。レーヨン短繊維2社のスパンレース不織布に対する姿勢に違いは出ているが、開発強化という戦略は共通する

<海外トピックス>

仏 炭素税導入を断念 産業界に配慮

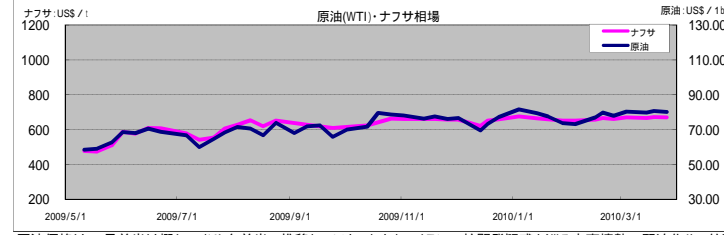
フランスのフィオン首相は23日、7月に導入を予定していた炭素税の導入を断念する意向を明らかにした。仏企業間の競争力を損ねる恐れがあるとの理由、フィオン首相は「炭素税は欧州連合(EU)レベルで導入すべき」と述べ、EU全域での一斉課税が望ましいとの見方を示した。景気低迷で仏企業の収益は悪化しており、産業界は炭素税導入に反対していた。

同日開かれた与党国民運動連合(UMP)の会合で断念の方針を示した。仏政府は石油や石炭など化石燃料に課税する炭素税法案を1月に閣議決定し、7月1日の導入を目指し関連業界と協議を進めてきた。だが産業界との調整は難航し、クリスマス・エストロジ産産担当相も、「仏企業の競争力をそぐような税の導入は問題にならない」と語るなど、政府内でも足並みが乱れていた。ただ仏の財政赤字は急増しており、15億ユーロ(約1,800億円)と見積もられた税収の穴埋めが課題となる。また炭素税は気候変動対策として有効とされ、温暖化ガス排出削減に向けた別の対策の導入も求められることになる。

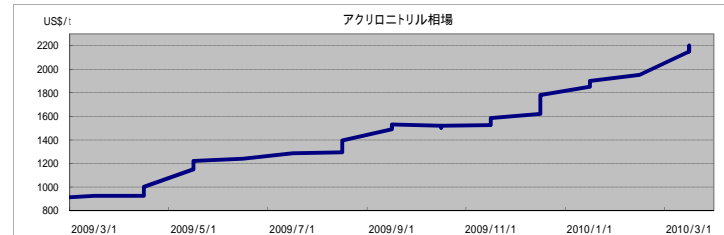


タイバーツ相場：月中安値の@32.9THB/\$で3月をスタート、序盤はタナソン首相の判決を受、一服感からタイバーツが買われ、月中旬にタナソン派による抗議行動を嫌気し、やや軟化の場面も見られたが株式市場への外貨流入/前述抗議活動の終息化等からタイバーツ買いが急速に高まり月中旬高値の@32.2THB/\$(約2年振)が進む。これに対しタイ政府は継続的なバーツ売り介入を行う流れを止める迄は至らず、月末週現在@33THB/\$辺りとなる。4月は以前からの流れを引継ぎ政局不安定も残るが、足許の国内景気は非常に良く、しっかりとおり、この点に着目するとバーツ高の流れは継続するも、アジア全般の動向に大きく左右される事から(中国不安を考慮し)振れ幅は少ないものの基調はバーツ高(レンジは@31.80~33.20THB/\$)を予想する。

インドルピア相場：@9,250/\$水準で3月をスタート、序盤は政局不安から@9,250Rp/\$迄Rp安進行するも(1-0を除き)リソリ選好基調の流れを汲み、又、同国格付の引上げ等も投資を呼び込み、株式市場も好調な事から徐々に値を上げ月中旬高値の@9,080Rp/\$辺りを推移、4月は上げのレバが急だった反動で多少の逆1-0も基本はRp高(レンジは@8,950~9,200Rp/\$)を予想する。



原油価格は、2月前半は概ね70ドル前半で推移していた。しかし、イランの核開発疑惑を巡る中東情勢の悪化や、仏石油大手会社の製油所における労働ストライキを受けて供給懸念が高まり、原油価格は2月22日に80.16ドル、心理的節目の80ドル台に上昇した。2月下旬~3月初めにかけて80ドルを挟んで推移したが、3月5日発表の2月分米雇用統計が事前予想よりも良好な結果だったことから、需要増加期待が高まった。加えて米在庫統計の結果も好感され、その後の、欧米の株安を契機として投資家のリスク回避姿勢の強まりから80ドル割れとなったが、16日の米金融政策総論置き決定や17日のOPEC(石油輸出国機構)生産目標据え置きが好感され、82ドル台への上昇となった。価格の見通しとしては、世界の原油需要は緩やかな回復基調を辿っており、これに伴い原油価格も上昇基調を辿ると見られる。但し、先進国のエネルギー在庫が高水準にあることや、米国の中国の金融引き締め観測の高まりが上値を抑える要因となるであろう、これらを踏まえると、当面、原油価格は80ドル近辺の推移が見込まれるであろう。

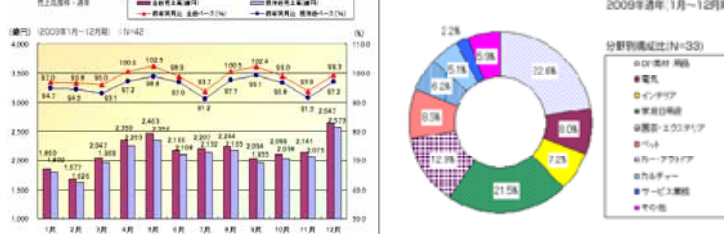


三菱レイヨン 2011年春をめどに大竹事業所のCFプリカーサ設備転用

三菱レイヨンは2011年春をめどに、大竹事業所(広島県大竹市)の停止済みアクリル原設備1ラインを炭素繊維プリカーサ設備に転用する。プリカーサ設備は、近く設立する欧州炭素繊維大手SGLグループ(ドイツ)との合弁会社に譲り渡すことも検討、アクリル繊維の需要減退に対応するとともに、自動車や産業用途での炭素繊維需要拡大を見据え、プリカーサの生産供給体制を強化する。

同事業所では2009年春、年産8万トン分のアクリル原設備を停止した。今後、炭素繊維需要の回復・拡大に合わせて数ラインを順次プリカーサ設備に改造していく方針。

また、同社は、2010年の炭素繊維需要を3万トン(2009年実績は2万5,000~6,000トン)と予測、需要がピークだった2007年の実績を上回るのは2011年以降とみている。同社の炭素繊維事業は、事業化当初からの得意分野であるスポーツ・レジャー用途が全体の5割を占める。今後は2011年以降の再拡大期を見据え、自動車を含む産業用途や航空宇宙用途の市場開拓を強化する。



< DIY業界の概況 >

1) 全体の動向 2009年を総括すると、全店ベースの売上高対前年比は4月、5月、8月、9月が増加となったものの、通年で1.6%減の前年割れとなった。既存店ベースでは一年を通じて対前年比マイナスとなり、特に3月、7月、11月の落ち込みが大きく、通年で4.3%減となった。店舗数及び売場面積は一年を通じて対前年比増加となったものの、冬場の節約志向や夏場の低温・多雨等により季節商品が伸び悩んだ。景気低迷に伴う消費者の生活防衛意識から購買心理、消費行動の顕著な変化が見られ、高単価商品の買い控えや客単価の低下につながったこと、また商品単価の下落から、販売全体に影響が見られた。

2) 商品分野別の動向 「家庭日用品」：「園芸・エクステリア」：「ペット」の3分野で対前年比増加となった他、「DIY素材・用品」はほぼ横ばいとなった。4月は新型インフルエンザの発生により関連商品が動いた他、9月は全国的な好天候と休日の増加により「園芸」・「エクステリア」の商品が好調となった。一方、「電気」、「インテリア」、「カー・アウトドア」等では対前年比減少となったが、このうち「電気」は12月後半からの寒波により増加となった他、「カー・アウトドア」は4月に高速道路通行料の引き下げから増加となった。

<家電トピックス>

ドコモと東京海上が提携 ケータイで損保販売

NTTドコモと東京海上日動火災保険は30日、5500万人の利用者を抱える携帯電話事業のサービス基盤と東京海上日動の保険業務ノウハウを組み合わせたサービス提供や商品開発で包括提携すると発表しました。第一弾として、携帯電話からいつでも必要な保険サービスを申し込める「ドコモ ワンタイム保険」を4月下旬から提供します。

ワンタイム保険は(1)スポーツ・レジャー保険(2)ゴルフツアー保険(3)海外旅行保険(4)国内旅行保険の4種。損害保険は月単位または年単位での契約が一般的ですが、同サービスは旅行する日などに限定して低価格で申し込めるのが特徴です。

携帯電話のサイトが必要項目を入力するだけで契約でき、窓口に向く必要はない。また、料金は毎月の携帯電話と合算して請求されます。

両社はこのほか携帯電話の利便性を活用した各種保険サービスの開発や法人向け販売チャンネルの相互活用、海外での保険サービス展開などを検討していく。

<金融・ビジネストピックス>

アフリカ経済の可能性

国内の景気が沈滞したままの現状で、日本の多くの企業は、新規市場やコスト競争力の高い生産拠点を求めて、世界各地への進出機会をうかがっている。しかし、1980年代以来のASEAN諸国、続いて中国への進出ラッシュを経て、これまでの主要な進出先はすでに立地が一巡した。そうした諸国の所得水準が上昇するにしたがって各種コストも上がり、生産拠点としての魅力は相対的に下がった。このため、現在、多くの企業が次のフロンティアを模索している状況である。しかし諸国外では、すでにアフリカへの関心を高め、特に中国を筆頭に、援助と民間企業進出の組み合わせを推し進める動きが加速している。

アフリカがこれまであまり産業的に魅力ある場所と思われてこなかった大きな理由の一つはその政治経済の不安定さである。しかしながら近年、その状況が変わりつつある。ここ10年にわたってアフリカが一貫して世界平均よりNEE諸国よりも高い成長を維持しているように、当分続くものと予想されている。

アフリカは巨大な大陸であり、こうした経済的な状況は地域ごとにかなりの違いがあるが、最も有望なのは北アフリカ地域でサハラ砂漠以北の地中海に面した諸国である。この地域は近年、きわめて活発な経済活動が見られる。特に2000年代後半からいずれの国も規制緩和が進み、直接投資が急激に増加した。日系企業も石油関連のほか、自動車・機械関係企業の進出が多くなっている。欧州企業においては大量に北アフリカに進出を進めており、ルノーは欧州向け低価格戦略の製造拠点をモロッコに建設中である。(日本進出予定だったが延期となっている)。こうした動きはリーマンショック以前からある程度は見られていたがそれ以後はコスト削減圧力が高まったため、こうした動きはかえって加速を見ている。アフリカは、政治的な不安定さや腐敗などの点で、フロンティアで有るがゆえに問題も大きい。しかし、近年一部の国では急激に克服されてきた。特に北アフリカのボツワナは改善にはめざましいものがある。こうした急激な環境変化を早め把握し、グローバル戦略の中に北アフリカ地域を位置づけることが、日本企業にとっても急務であろう。

本誌の記事・内容に關しまして、誤り等存在する場合もありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。